

四半期報告書

(第168期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社
神戸製鋼所

E 0 1 2 3 1

第168期 第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2020年11月5日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1)株式の総数等	9
(2)新株予約権等の状況	9
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5)大株主の状況	10
(6)議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1)四半期連結貸借対照表	14
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月5日
【四半期会計期間】	第168期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 貢
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部決算専門部長 田地野 英也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部決算専門部長 田地野 英也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第2四半期 連結累計期間	第168期 第2四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	944,464	776,406	1,869,835
経常損益 (百万円)	1,493	△35,259	△8,079
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失 (百万円)	△6,281	△15,209	△68,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,255	△15,151	△81,950
純資産額 (百万円)	785,814	700,352	716,369
総資産額 (百万円)	2,381,502	2,363,833	2,411,191
1株当たり四半期（当期）純損失 (円)	△17.32	△41.93	△187.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	27.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,314	46,454	27,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,500	△56,842	△218,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,628	39,957	140,589
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	160,064	174,256	145,658

回次	第167期 第2四半期 連結会計期間	第168期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 (円)	△14.14	△5.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純損失の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりであります。

[素形材]

ステンレス鋼管については、2020年4月1日付で、当社が保有するコベルコ鋼管(株)の全株式を丸一鋼管(株)に譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より主要な事業から除外しております。

[エンジニアリング]

砂防・防災製品については、2020年4月1日付で、日鉄建材(株)及びケイコン(株)にそれぞれ譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より主要な事業から除外しております。

なお、2020年4月1日付で、報告セグメントを変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

[素形材]

2020年4月1日付で、コベルコ鋼管(株)の全株式を丸一鋼管(株)に譲渡しました。

[機械]

2020年4月2日付で、無錫圧縮機股份有限公司の株式を追加取得したことにより、同社は当社の重要な子会社となるとともに、当社グループの同社に対する議決権比率は70.00%となりました。

なお、2020年10月29日付で、建設機械のレンタル・販売会社である(株)ほくとうの株式を取得し、同社に対する当社の議決権比率が34.00%になったことから、同社は建設機械セグメントにおける重要な持分法適用関連会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

前事業年度の有価証券報告書では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる影響については、見通すことが困難である旨記載しておりました。経済活動が徐々に再開しつつある中、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況ではありますが、本四半期報告書提出日（2020年11月5日）現在において入手可能な情報に基づき一定の想定を置いた上で、2021年3月期の業績予想を算出し公表しております。

当社グループの業績に広範な影響を与える自動車の生産台数については、第1四半期連結会計期間を底として当第2四半期連結会計期間には段階的に回復しており、2021年3月期末に向けてその傾向が継続するものと想定しております。航空機、造船、建築土木分野については需要の減少を見込む一方、飲料缶やIT・半導体分野の需要は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

このような想定のもと、前事業年度に比べて素材系事業を中心に販売数量の大幅な減少が見込まれることから、2021年3月期の連結業績は、売上高は1兆6,500億円程度、営業損益は150億円程度の損失、経常損益は350億円程度の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は150億円程度の損失と見通しました。

(注) 上記の業績予想につきましては本四半期報告書提出日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年11月5日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて大幅に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除されてからは、感染拡大防止と経済活動の両立をはかるなかで徐々に持ち直しの動きはみられるものの、依然厳しい状況にあります。海外経済では、中国は2月半ばから経済活動が再開しており、インフラ投資や不動産開発投資が堅調に推移しましたが、中国以外では、足もと徐々に持ち直しの動きはみられるものの景気は大幅に悪化しました。

このような経済環境のもと、当社グループも自動車や航空機、建築向けを中心に多大な影響を受けました。このような状況を受け、固定費の圧縮など緊急収益改善策や素材系事業を中心とした収益改善策を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,680億円減収の7,764億円となり、営業損益は前年同期比345億円悪化の271億円の損失、経常損益は前年同期比367億円悪化の352億円の損失となりました。特別損益は、減損損失を計上した一方、固定資産売却益などを計上し136億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比89億円悪化の152億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

〔鉄鋼アルミ〕

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車をはじめ全般的に需要が減少したことから、前年同期を下回りました。販売価格は、主原料価格の下落や輸出価格の下落などの影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.7%減の2,452億円となり、経常損益は、緊急収益改善策を実施したものの、販売数量の減少に加え在庫評価影響の悪化などもあり、前年同期比401億円悪化の404億円の損失となりました。

(アルミ板)

飲料用缶材向けは堅調に推移しました。IT半導体向けの需要が、データセンター向けのディスク材や半導体製造装置向けのアルミ厚板などの需要が増加したことから前年同期を上回った一方、自動車向けの需要が大幅に減少したため、アルミ板の販売数量は全体では前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の659億円となりました。経常損益は、コスト削減に取り組んだことや、ロールマージンの改善などにより前年同期比28億円改善の14億円の損失となりました。

鉄鋼アルミ全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.4%減の3,112億円となり、経常損益は前年同期比373億円悪化の418億円の損失となりました。

[素形材]

素形材では、自動車向けの需要減少の影響が大きく、サスペンションやアルミ押出、銅板、鉄粉などで販売数量が減少しました。同じく航空機向けや一般産業向けのチタンや、造船向けの鋳鍛鋼においても販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比29.6%減の1,053億円となりました。経常損益は、前期に計上した固定資産の減損に伴う減価償却費の減少やコスト削減の効果などがあったものの、販売数量の減少による影響が大きく、前年同期比13億円悪化の109億円の損失となりました。

[溶接]

溶接材料の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では自動車や建設機械向けなどの需要が減少し前年同期を下回りました。海外でも中国や東南アジアでの自動車向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

溶接システムの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.4%減の347億円となり、経常利益は前年同期比12億円減益の6億円となりました。

[機械]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の圧縮・繰り延べを背景に、産業機械・圧縮機ともに減少したことから、前年同期比37.1%減の506億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は1,361億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に受注が好調だったLNG船向けや石油化学向けの圧縮機を中心に進捗し前年同期比7.5%増の864億円となりました。経常利益は、増収に加え、コスト削減の効果などから前年同期比18億円増益の41億円となりました。

[エンジニアリング]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、水処理関連事業で大型案件を受注したことなどから前年同期比8.9%増の758億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は3,220億円となりました。※

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外案件の工期後ろ倒しなどにより、前年同期比8.9%減の560億円となり、経常損益は前年同期比28億円悪化の6億円の損失となりました。

※(株)神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していましたが、当期より契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更しております。これに伴い、前年同期の受注高を受託ベースで再集計し、比較しております。

[建設機械]

油圧ショベルの販売台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少したことから前年同期を下回りました。中国は一時需要が大きく減少しましたが、その後インフラ投資の拡大を受けて需要が回復したことから、前年同期を若干下回りました。国内、東南アジア、インド、欧州などその他の地域では大きく減少しました。

クローラクレーンの販売台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.2%減の1,618億円となり、経常利益は前年同期比40億円減益の47億円となりました。

[電力]

販売電力量は、真岡1・2号機が稼働したことにより前年同期を上回りました。電力単価は発電用石炭価格の市況下落の影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.5%増の370億円となり、経常利益は真岡発電所の稼働による増収に加え、神戸発電所において定期点検時の保全費や減価償却費が減少したことなどから前年同期比65億円増益の81億円となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.5%減の108億円となり、経常利益は、前年同期比6億円増益の7億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が464億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△568億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が399億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ141億円増加の1,742億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が悪化したものの、運転資金の圧縮を進めたことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて381億円収入が増加し、464億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことや、連結の範囲の変更を伴う子会社の株式を売却したことなどから、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて156億円支出が減少し、△568億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が増加したものの、プロジェクトファイナンス等の長期借入による収入の増加や、配当金の支払額が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて123億円収入が増加し、399億円となりました。

③資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当第2四半期連結累計期間の実績

(単位：億円)

営業キャッシュ・フロー	464
投資キャッシュ・フロー	△568
(うち、設備投資支払い)	(△808)
フリーキャッシュ・フロー	△103
財務キャッシュ・フロー	399

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当四半期連結会計期間末
有利子負債 ※	9,066	9,528
(プロジェクトファイナンスを除く有利子負債)	(7,844)	(7,836)
株主資本	6,966	6,813

※当四半期連結会計期間末現在の有利子負債の内訳

(単位：億円)

	合計	1年内	1年超
短期借入金	1,081	1,081	—
長期借入金	7,529	763	6,765
社債	917	102	815
合計	9,528	1,947	7,580

有利子負債の内訳は、当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、返済期限が1年以内のものが1,947億円、返済期限が1年を超えるものが7,580億円となっております。

当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、運転資金の圧縮や資産売却などを進めたものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や大型戦略投資の支払いにより減価償却費以上のキャッシュアウトが発生した結果、△103億円となりました。

有利子負債は、プロジェクトファイナンスによる資金調達を実施したことから、前連結会計年度末に比べ461億円増加の9,528億円となりました。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、153億円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

技術開発本部では、2020年4月1日付で、「ソリューション技術センター」と「プロセス技術センター」を新設しました。

ソリューション技術センターは、ソリューション開発力及び提案力の強化による当社材の需要拡大・拡販を狙って、事業部門と技術開発本部のソリューション開発組織を技術開発本部に統合・集約して新設しました。自動車の車体軽量化に資するソリューション技術（構造、接合、加工）の研究開発と迅速なユーザ支援、自動車の将来技術調査とそれらを活かした幅広い新規メニュー・新規事業の開拓、非自動車用途の製品メニューやものづくり支援へのソリューション技術の展開を行ないます。

プロセス技術センターは、素材系事業の各工場のものづくり力強化を狙いに、事業部門と技術開発本部の熱、圧延プロセス、計測分野の専門家を集約して新設しました。素材系の各工場に専門家が駐在する形とし、現場の知見と専門技術を融合させて、技術課題の迅速な解決、潜在課題の早期発見、プロセス技術力の強化を進めます。

両組織とも、集約のメリットを活かし、技術の担保と高度化、人材育成を計画的に推進します。

[鉄鋼アルミ]

鉄鋼アルミでは、AIによる高炉の炉熱予測システムを開発し、2020年8月より加古川製鉄所第2高炉にて運用を開始しました。これにより、5時間先の溶銑の温度が自動かつ高精度で予測可能となり、炉内温度低下などの操業トラブルを未然に防止し、さらなる安定操業に繋がります。今後は、より高度な炉況制御を行なえる「AI操炉®」の実現を目指し、開発を進めてまいります。

[素形材]

素形材では、今治造船(株)が建造する11,000TEU(注1)大型コンテナ船シリーズ(2021年1月、初号機竣工予定)に、当社船舶用製品(エンジン回りの部品である「クランク軸」と「中間軸」(注2))が採用されました。近年、船舶業界では環境問題へ対応するために、船舶から排出されるNO_x、SO_x、CO₂等に高い排出規制が課されるなど環境規制が進み、燃費向上や、環境機器等のスペース確保のため、搭載する各機器・部品においては、軽量化・短尺化が求められています。今回採用された製品では、従来品と比較し、クランク軸の全長を約6%(1m)短尺化し、重量は2製品それぞれ約10%(合計約40トン)軽量化しています。クランク軸においては、本船向けのエンジンを製造する(株)三井E&Sマシナリーと共同で「結合型」クランク軸を1本で製造する「一本型」クランク軸を開発し、新たな生産技術を確立するとともに設備投資することにより、製造可能となりました。中間軸については従来の炭素鋼と比較し軸径の低減により軽量化させた高強度中間軸が採用されました。本製品は2014年に開発し世界統一規則(IACS)として採択されています。

(注1)TEU

20フィートコンテナ1個分を1TEUとしたコンテナ搭載量の事です。

(注2)クランク軸と中間軸

クランク軸はエンジンで発生させた往復運動を回転運動へ変換する部品です。中間軸はその動力をスクリュウへ伝える部品の一部です。

[溶接]

溶接では、自動車足回り部品向けに、電着塗装性を向上させた専用ソリッドワイヤ「FAMILIARC™ MIX-1TR」を開発しました。これまでの溶接部は、生成したスラグが電着塗装工程で塗膜の形成を阻害し、塗装不良となり、防錆性能が劣化することが課題となっていました。MIX-1TRは、溶接部にスラグが残存しても電着塗装性に優れるように成分設計された溶接ワイヤです。現有設備やシールドガス組成などの変更なく適用が可能で、GA鋼板にも溶接可能です。また、従来製品と同等以上の高速溶接性が得られることなど、自動車製造ラインの生産性を損なうことなく、部品の防錆性能を向上できます。MIX-1TRは2020年度より自動車メーカーで初採用となり、国内外で今後の需要拡大が期待されます。

また、小型可搬型溶接ロボット「石松」とティーチングBOX（ロボット操作）に改良を施し、ケーブルレスとしました。REGARC™プロセス搭載のケーブルレス石松は2020年10月より受注を開始しました。ケーブルレスとすることで、約5kg軽量化され、ロボットの搬入出・設置作業がさらに楽になり、ケーブルを気にすることなく便利に操作が行なえます。これまでの石松と全く同じ機能を有し、取得済の建築鉄骨溶接ロボット型式認証がそのまま適用できます。今後、より利便性を高め、高品質な溶接施工が提供できるように、引続き努めてまいります。

[建設機械]

建設機械では、日本マイクロソフト(株)と共同でIoTや画像・音声の認識技術、人工知能などを活用し、施工現場が映るモニターと建機操作のレバーを備えたコックピットから油圧ショベルなどを操作し、あたかも運転者が実際に操縦しているような作業を実現するための技術、建機遠隔操作システムの開発を進めています。今年度は本システムの開発を加速させ、現場事務所からの建機操縦など近距離環境の無線操縦システムを2021年度末までに完成させる計画です。また光ファイバーケーブルなどの長距離環境の操縦に取り組み、2025年度末に「建機テレワークサービス」の完成を目指しています。本開発は建機を操縦できるベテラン作業員の定年退職や人手不足に備えることを1つの目的としています。

また、コベルコ建機(株)が目指す“K-DIVE CONCEPT”「働く人を中心とした建設現場のテレワークシステム」を推進するため、北海道総合通信網(株)（以下、HOTnet）と建設機械の遠隔操作に関する開発協定を締結し、本協定に基づいた実証実験を実施しました。今回、HOTnetが所有する北海道札幌市から北海道帯広市に至る光ファイバーネットワークを経由して総距離300kmに及ぶ油圧ショベルの遠隔操作を行なうと同時に耐災害性に優れ、強固なセキュリティ性を備えたHOTnet所有の札幌データセンターに稼働データを蓄積し、Microsoft Azureとの接続を行いました。油圧ショベルにて土砂をダンプトラック荷台へ積込む実証実験により、実機に搭乗して操作した場合とほぼ同等の作業効率で遠隔操作が可能であることを確認し、建機テレワークサービスの実用化に向け大きく進展しました。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものではありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

加えて、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2020年11月5日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	364,364,210	364,364,210	東京、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	364,364,210	364,364,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	364,364,210	—	250,930	—	100,789

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,735	5.97
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,566	3.18
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,735	2.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,119	2.78
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	7,540	2.07
(株)シマブンコーポレーション	神戸市灘区岩屋中町4-2-7	6,060	1.66
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	米国・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1)	5,361	1.47
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	5,042	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代 理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	4,783	1.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	米国・オースティン (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,524	1.24
計	—	87,465	24.02

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口5)及び(株)日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式は、信託業務に係るものであります。
2. (株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が、2020年7月27日付で合併したものであります。
3. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他1名の連名により、2019年7月19日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 2019年7月15日)、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	12,825	3.52
日興アセットマネジメント(株)	6,291	1.73
計	19,116	5.25

4. 野村証券(株)他2名の連名により、2020年7月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 2020年7月15日)、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	143	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,370	0.38
野村アセットマネジメント(株)	21,971	6.03
計	23,484	6.45

5. (株)みずほ銀行他3名の連名により、2020年10月7日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 2020年9月30日)、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	3,233	0.89
みずほ証券(株)	1,551	0.43
みずほ信託銀行(株)	1,858	0.51
アセットマネジメントOne(株)	11,986	3.29
計	18,628	5.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,251,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 361,165,700	3,611,657	—
単元未満株式	普通株式 947,210	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	364,364,210	—	—
総株主の議決権	—	3,611,657	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が8,100株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が757,900株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が81個、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数が7,579個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数7,579個は、議決権不行使となっております((株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が、2020年7月27日付で合併したものであります。)

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	246,200	-	246,200	0.07
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	1,203,200	-	1,203,200	0.33
浅井産業(株)	東京都港区 芝浦4-2-8	730,700	-	730,700	0.20
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	41,400	-	41,400	0.01
(株)セラテクノ	兵庫県明石市貴崎 5-11-70	29,800	-	29,800	0.01
計	—	2,251,300	-	2,251,300	0.62

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式757,900株は、上記自己株式に含まれておりません((株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が、2020年7月27日付で合併したものであります。)

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、取締役を除く執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,044	174,293
受取手形及び売掛金	332,428	269,104
商品及び製品	184,414	182,853
仕掛品	137,567	129,602
原材料及び貯蔵品	174,328	154,415
その他	94,918	72,173
貸倒引当金	△3,225	△2,958
流動資産合計	1,066,476	979,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	257,897	251,987
機械装置及び運搬具（純額）	464,296	450,858
土地	139,518	138,961
その他（純額）	154,262	202,300
有形固定資産合計	1,015,974	1,044,107
無形固定資産	32,665	35,690
投資その他の資産		
投資有価証券	148,680	151,519
その他	185,765	173,751
貸倒引当金	△38,370	△20,719
投資その他の資産合計	296,074	304,551
固定資産合計	1,344,714	1,384,349
資産合計	2,411,191	2,363,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,946	317,708
短期借入金	162,069	184,541
1年内償還予定の社債	30,215	10,215
未払法人税等	7,143	6,361
引当金	57,072	54,442
その他	160,624	160,955
流動負債合計	813,071	734,224
固定負債		
社債	81,622	81,515
長期借入金	632,732	676,552
退職給付に係る負債	94,518	98,716
引当金	4,959	4,165
その他	67,918	68,307
固定負債合計	881,751	929,256
負債合計	1,694,822	1,663,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,350	102,197
利益剰余金	345,660	330,448
自己株式	△2,261	△2,261
株主資本合計	696,678	681,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	4,103
繰延ヘッジ損益	△15,873	△15,295
土地再評価差額金	△2,995	△3,406
為替換算調整勘定	△1,984	△8,002
退職給付に係る調整累計額	△20,430	△18,626
その他の包括利益累計額合計	△39,797	△41,227
非支配株主持分	59,487	60,265
純資産合計	716,369	700,352
負債純資産合計	2,411,191	2,363,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	944,464	776,406
売上原価	826,321	710,762
売上総利益	118,143	65,644
販売費及び一般管理費	※1 110,700	※1 92,787
営業利益又は営業損失(△)	7,443	△27,142
営業外収益		
受取利息	1,610	1,087
受取配当金	2,862	1,649
業務分担金	1,878	1,640
持分法による投資利益	4,660	—
その他	4,680	6,164
営業外収益合計	15,691	10,541
営業外費用		
支払利息	4,531	5,253
出向者等労務費	5,074	4,314
持分法による投資損失	—	1,533
その他	12,036	7,557
営業外費用合計	21,641	18,658
経常利益又は経常損失(△)	1,493	△35,259
特別利益		
固定資産売却益	—	9,816
段階取得に係る差益	—	3,259
投資有価証券売却益	6,740	3,106
特別利益合計	6,740	16,183
特別損失		
減損損失	—	2,539
投資有価証券評価損	10,864	—
特別損失合計	10,864	2,539
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,630	△21,616
法人税、住民税及び事業税	4,812	2,233
法人税等調整額	△1,300	△10,097
法人税等合計	3,511	△7,863
四半期純損失(△)	△6,142	△13,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	1,457
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,281	△15,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,142	△13,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	2,529
繰延ヘッジ損益	△1,935	1,387
土地再評価差額金	—	△792
為替換算調整勘定	△3,994	△5,619
退職給付に係る調整額	1,554	1,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,795	△724
その他の包括利益合計	△7,112	△1,399
四半期包括利益	△13,255	△15,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,030	△16,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	1,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,630	△21,616
減価償却費	50,978	50,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,357	△17,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,004	6,096
受取利息及び受取配当金	△4,472	△2,736
支払利息	4,531	5,253
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△9,757
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,800	△3,155
有形固定資産除却損	616	773
持分法による投資損益 (△は益)	△4,660	1,533
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,259
減損損失	—	2,539
売上債権の増減額 (△は増加)	47,623	83,918
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	371	3,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,312	18,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,111	△76,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,104	12,668
その他	△2,576	△4,139
小計	11,289	46,423
利息及び配当金の受取額	6,708	3,189
利息の支払額	△4,418	△5,376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,265	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,314	46,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,072	△80,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,326	10,532
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△128
投資有価証券の売却による収入	16,145	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△618	△606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,916
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△73	△911
長期貸付けによる支出	△83	△196
長期貸付金の回収による収入	402	543
その他	604	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,500	△56,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,760	9,735
長期借入れによる収入	77,146	80,206
長期借入金の返済による支出	△25,606	△28,373
社債の償還による支出	△22,107	△20,107
配当金の支払額	△3,698	△27
非支配株主への配当金の支払額	△1,914	△697
その他	48	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,628	39,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,326	△1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,884	28,485
現金及び現金同等物の期首残高	197,216	145,658
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 160,064	※1 174,256

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、コベルコ鋼管(株)を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。また、無錫圧縮機股份有限公司を新たに連結の範囲に含めており、その理由は、株式の追加取得であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方について、当第2四半期連結会計期間末において重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、当社及び当社グループへの生産・受注量の減少の影響は徐々に縮小し、今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機向け等の一部の需要分野を除き、2021年3月期末には解消するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	6,033 百万円	5,522 百万円
日本エアロフォージ(株)	2,646	2,425
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	3,150	2,398
その他	4,357 (19社他)	3,414 (19社他)
合計	16,188	13,760
(うち、保証類似行為)	(279)	(255)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(67)	(69)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当第2四半期連結会計期間末において、14,950百万円(前連結会計年度末14,488百万円)であります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	3,537百万円	3,839百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	421 百万円	112 百万円
受取手形裏書譲渡高	98	315

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運搬費	28,259 百万円	20,658 百万円
給料及び手当	20,581	20,007
賞与引当金繰入額	4,991	4,013
貸倒引当金繰入額	8	32
退職給付費用	2,133	1,711

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	157,789 百万円	174,293 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224	△36
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,500	—
現金及び現金同等物	160,064	174,256

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	376,328	144,220	42,585	76,199	60,444	197,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,716	5,449	536	4,217	1,009	32
計	396,044	149,669	43,121	80,416	61,453	197,826
セグメント損益	△4,565	△9,612	1,871	2,301	2,189	8,795

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,461	933,033	10,049	943,082	1,382	944,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,960	3,787	34,747	△34,747	—
計	35,461	963,993	13,836	977,829	△33,365	944,464
セグメント損益	1,628	2,609	67	2,676	△1,183	1,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間
全社損益(※)	2,045
その他の調整額	△3,229
セグメント損益の調整額	△1,183

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメント毎の資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、電力セグメントにおいて、セグメント資産が63,303百万円増加しております。主な理由は、(株)コベルコパワー真岡の発電所新設に伴い、固定資産が増加したことによるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	296,187	100,846	34,284	83,804	53,823	161,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,017	4,493	466	2,608	2,176	22
計	311,204	105,340	34,750	86,412	56,000	161,811
セグメント損益	△41,893	△10,965	639	4,133	△660	4,752

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	37,041	767,777	8,046	775,823	583	776,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,786	2,820	27,606	△27,606	—
計	37,041	792,563	10,866	803,429	△27,022	776,406
セグメント損益	8,187	△35,806	708	△35,098	△161	△35,259

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間
全社損益(※)	478
その他の調整額	△640
セグメント損益の調整額	△161

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織及び業績管理単位の改編に伴い、報告セグメントを変更しております。

従来、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社であるコベルコ建機(株)を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鉄鋼」と「アルミ・銅」を、素材と部品を軸に改編し、「鉄鋼アルミ」、「素形材」といたしました(下図参照)。

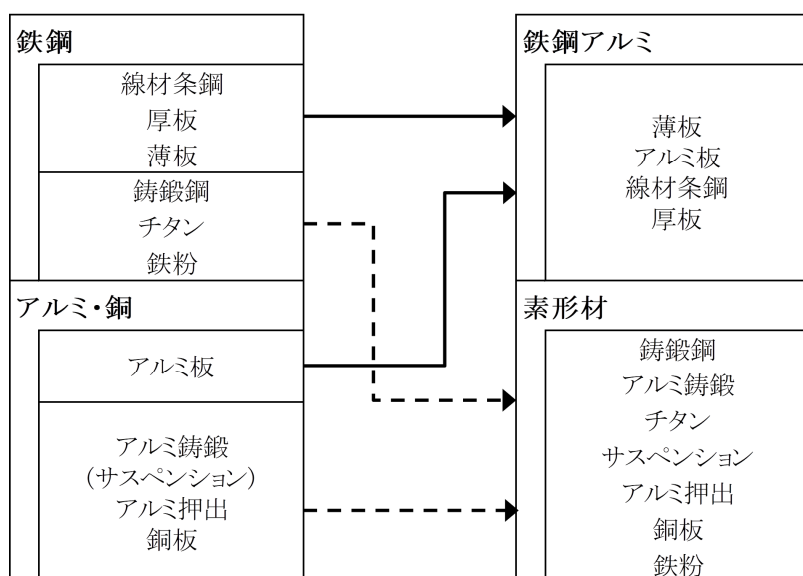
これにより、第1四半期連結会計期間より、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

※上記改編と同時に、製品毎の組織単位である事業ユニット制を導入しました。「鉄鋼アルミ」は4つの事業ユニットから、「素形材」は7つの事業ユニットから構成されます。

[2020年3月31日まで]

[2020年4月1日以降]



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失	△17円32銭	△41円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	△6,281	△15,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	△6,281	△15,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,504	362,696

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において758千株(前第2四半期連結累計期間において、956千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社神戸製鋼所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 櫻子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 健 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。